

歴史を謙虚に学ぶ姿勢

—歴史認識、歴史学、歴史教育の難しさ—

小久保 康之（現代史研究所所長）

本年8月14日、安倍晋三総理による「戦後70年談話」が閣議決定後、発表された。日本国内はもとより、諸外国からも様々な反響が伝えられている。この場で談話の内容や国内外の反応について論評することは適切ではないと考えるので差し控えたいが、改めて歴史を学ぶ姿勢について冷静に考える良い機会になったということだけ述べておきたいと思う。

40年近く前に筆者がパリに留学していた時、パリ国立政治学院で著名な政治学者であったモーリス・デュヴェルジェ教授による「政治哲学」の講義で、カール・ポパーの反証主義を学んだことを思い出した。簡単に言えば、反駁できないものは科学にらず、というポパーの理論を政治学や歴史学においてどのように位置づけるかという極めて難解な講義で、フロイトの精神分析やマルクスの唯物史観論は反駁性がないから科学ではないというポパーの批判についての解説であった。ポパーの反証主義についての様々な批判についても筆者は承知している。しかし、その講義を通じて、筆者は人文社会科学の研究が如何に論争的で難しいものであるのか、しかしそれを乗り越えないと未来を築けない、という人文社会科学の学問領域が抱える重要性和恐ろしいまでの深淵さを学んだ。

歴史と謙虚に向き合いながら、史実を証明するものを丹念に蒐集し、細かな資料を丁寧に繋ぎ合わせる作業をどれだけ進めても、真実に到達できると過信してはならないのである。いわんや、特定の理論に拘泥して歴史を解釈しようとする姿勢は、必ず将来批判を招き、その妥当性を問われることになる。英国の著名な歴史学者・政治学者であったE. H. カーの「歴史とは現在と過去の対話である」という文章は良く知られているが、この作業は永遠に尽きることはない。未来永劫、我々は歴史と向き合い、その歴史認識を巡って世界中の人々と議論を続けていかなければならない。発掘できない史実、消えてしまった資料、消されてしまった過去、それらがすべて白日の下に晒されることはないだろうし、新たに発見された資料の解釈や位置づけは研究者や関係者によって異なる。それでも、できる限り共有できる歴史を見出すべく、歴史学者は日々弛まぬ努力を続けていくしかない。

さらに困難なことは、そのように解釈が一定しない歴史をどう教えるかということである。例えば、「終戦の日」が8月15日で良いのかどうかを巡って、日本国内でも議論は別れ、子供たちは教室で混乱し始めている。多様な解釈を冷静に判断できる年代に達すれば、歴史教育に幅を持たせることができるかもしれないが、幼少期ではかなり難しい。しかし、若い人に幅広い視野を持たせ、謙虚に歴史を学ぶ姿勢を教えていくことが、諸民族間のわだかまりや偏見を少しでもなくし、平和に繋がると信じていくしかないだろう。それを怠れば、世界はまた泥沼の闘いを避けることができなくなるのではなかろうか。

先日、リメイクされた映画『日本のいちばん長い日』を鑑賞した。原田真人監督や原作者の半藤一利氏が何を意図していたのかを考えつつも、一人の国際政治学者として、その解釈の難しさを改めて痛感したことを最後に付け加えておきたいと思う。

地域短信

1. 中国

—国内経済の減速およびAIIBの創設—

望月 敏弘（国際社会学部 教授）

政治面では、2014年末、胡錦濤・前総書記の最側近であった令計画・前党中央弁公庁主任が党規律検査委員会の摘発を受けて失脚した。2015年6月、天津市人民法院は収賄などの容疑で、江沢民に近い周永康・元政治局常務委員に無期懲役の判決を下した。周被告は上訴せず裁判は結審した。習近平指導部による汚職摘発キャンペーンは継続しており、幅広い世論の支持を集め、党長老の影響力を削減する方向で事態が進展している。

経済面では、15年3月、第12期全国人民代表大会（国会）第3回全体会議が開催され、李克強総理の政府活動報告において、GDPの年間数値目標が7パーセントと、0.5ポイント下方修正された。また、6月半ばからの約3週間で、32パーセント余の株価の大幅下落に見舞われるなど、中国経済には減速を示す深刻な兆候が表れている。

一方で、3月中旬、新たな国際金融秩序を目指して中国が設立する「アジアインフラ投資銀行」（AIIB）に、英国、ドイツ、フランスなど欧州国家が参加表明を行った。日米は参加を見送ったが、創設メンバーは世界57か国に上った。中国はAIIBを通じ、「一帯一路」（陸と海のシルクロード）経済圏構想にかかわる国家・地域でのインフラ建設に融資を行う。

外交面では、中国は南シナ海の南沙諸島で大規模な岩礁埋め立て工事を強行したが、8月の安倍首相「戦後七十年談話」には抑制的姿勢もみせた。背景として、日本の対中直接投資実行額（2014年）、対前年比38.8パーセント減の影響を考慮しうる。

2. 東南アジア

—タイ・バンコクにおける爆弾テロの意味—

石井 香世子（国際社会学部 准教授）

実利的な国民のはずだった。「ほほ笑みの国」として、日本を先んじること30年、自国イメージを上手に国際観光市場に流通させ、アジア有数の観光立国となった。海外からの製造業を中心とした直接投資は、多くの経済効果をもたらしてきた。異文化・異民族の人々を上手に自国へ引き寄せ、彼らも自らも潤う——そうした構図をうまく利用してきたタイの経済発展。それを可能にさせたのは、何度クーデターが起きようとも、どの（暫定）政権も外国人投資家や外国人観光客をタイから引き離すようなことはしないという、タイ人の実利性への信頼感だった。軍人がなっても文民がなっても繰り返される首相の汚職報道と、繰り返される軍事クーデターから、この国に民主主義の安定的な定着が難しいことは明らかだった。しかしその一方で、全方位外交と市場主義経済下のチャンスは見事に使いこなすのが、タイ人の強みのはずだった。

ところが今、このタイ人の強みが揺らぎ始めている。2008年11月に発生したデモ隊による国際空港占拠・閉鎖事件では、国境を超えた製造拠点としての成長を目指すタイが物流を滞らせるという、これまでにない事態が発生した。2015年8月には、首都中心部で発生した爆弾テロのため、タイにとって重要な外貨収入源であるはずの中国人観光客が死亡した。この「揺らぎ」はなぜ始まっているのか、そして今後どのような方向に向かっていくのか——それは今断じることではできないにせよ、一つだけ確かなことがある。先進国への仲間入りを果たすまでに少子化が進行しているタイにおいて、すでに鈍化しているとはいえまだ成長している経済への繰り返される打撃は、この国の将来に影を落としている。

3. アジア太平洋

福田 保（国際社会学部 専任講師）

中国の岩礁埋め立てが、南シナ海における緊張を再び高めている。2015年7月時点において、中国は計7つの岩礁で埋め立て作業を行っていると言われる。海面下の岩礁を埋め立て、人工島を造成し、そこに港湾施設、軍事施設、滑走路などを建設している。例えば中国は現在、南沙諸島にあるファイアリー・クロス礁で3000メートル級の滑走路建設を行っている。これに加え、スビ礁においても同等規模の新たな滑走路建設が可能になるとの分析がなされている。こうした人工島は、中国軍の前方展開の拠点になる可能性があるだけでなく、沿岸警備当局や漁船の活動範囲を拡大させる。アメリカや東南アジア諸国は、現状を一方的に変える行動を控えるよう中国に求めているが、中国は現状変更の既成事実化を進展させているのである。

このような中国の強硬的な行動は、国際社会における中国のイメージおよび立場の悪化に拍車をかけている。例えば、6月にドイツで開催された主要国首脳会議でG7首脳は、「一方的な現状変更に強く反対する」と中国を牽制した。また、これまで中国に対して比較的宥和的な態度をとってきたマレーシアも軍備増強を図っており、自国の実効支配海域に海軍艦艇を派遣、監視している。フィリピンは7月、1992年まで米軍基地があったスービック港に、20年以上ぶりに戦闘機や軍艦を再配備することを決めた。昨年、フィリピンと新軍事協定を締結した米軍が同港を利用する可能性は高い。

中国は南シナ海領有権問題を当事国のみで解決することを主張しているが、同国の行動は東南アジア諸国とアメリカの連携強化を加速させ、また欧州諸国の懸念を高めるなど、同国が望まない非当事国の関与を強める結果を招いている。

4. 中東

池田 明史（本学 学長）

中東・北アフリカでは、「イスラーム国（以下ISと略）」やアルカイダ系の跳梁が続く中、各地で内戦が泥沼化し、地域秩序が溶解しつつある。イラクではバグダッド政府がイランの支援やシーア派民兵の動員によってISに対抗しようとして、一定の成果を挙げつつあるものの、北部や西部のスニ派地域の離反を招いている。シリアでは、ISが中西部に進出し、世界遺産のパルミラを破壊した。ダマスカスに拠るアサド政権の支配域は限定されており、複数の反政府勢力が相互に武装闘争を繰り広げている。リビアにおいても、西部と東部とで別個に正統性を主張する議会の下に国家が分断され、それぞれ軍や治安部隊を抱えて戦闘中である。これに各種民兵集団や部族勢力が入り乱れ、收拾がつかない。

2015年前半に状況が一変したのはイエメンで、北部サアダ地方から大挙して南下したフーシー派が「アラブの春」で退陣させられたサーレハ前大統領の勢力と野合して首都サナアを制圧、さらに要衝アデンをも支配下に置いた。フーシー派の背後にはイランの革命防衛隊があると見られており、アラビア半島へのイランの影響力増大を阻止するため、サウジアラビアなど湾岸協力機構（GCC）が反乱勢力の拠点に空爆を開始した。事実上サウジに亡命したハーディー現大統領と、フーシー派と結んだ前大統領との間の奪権闘争に加えて、アンサール・シャリーアや「アラビア半島のアルカイダ」なども独自の武装闘争を展開しており、そこにISが参入してさらに混乱を極めていく。

以上のような各地での内戦は、エジプトやチュニジア、あるいは一部の湾岸諸国など、これまで比較的安定していた諸国をも揺さぶりつつある。

他方で、イラン核問題に関するEU3（英独仏）+3（米中露）とイランとの包括的共同作業計画（JCPOA）が7月半ばに合意され、イランの漸進的な国際社会復帰に道が開かれた。

5. ヨーロッパ

—ギリシャ危機に留まらないEUの動揺—

小久保 康之 (国際社会学部 教授)

2009年に始まったユーロ危機は、制度強化を図ったことで、2012年には一旦収束し、EUは同様の金融危機を防ぐ体制を整えていた。しかし、2015年1月、ギリシャの総選挙で、ドイツが強く要請していた緊縮政策に反対するチプラス氏率いる急進左派連合が勝利を収め、ギリシャ危機が再燃。今年の上半期は、チプラス首相VSユーロ圏 (特にドイツのメルケル首相) の攻防が激しくなり、ギリシャが債務不履行に陥り、ユーロ圏から離脱することが懸念された。

最終的に、7月12日から13日未明にかけて行われた17時間に及ぶユーロ圏首脳会議の結果、チプラス首相が緊縮政策を受け入れることでギリシャへの資金融資に向けた合意がそろって形成された。8月15日には、ギリシャに対して今後3年間で、ユーロ圏から最高860億ユーロの資金援助を実施することが決定し、ギリシャの財政破綻とユーロ圏離脱の危機は一応収まった。しかし、この危機はユーロシステムが依然として不完全であることを露呈し、国家なき通貨統合体として更なる制度改革が必要であることを内外に印象付けた。

他方、EUは、域内での移民労働者や、アフリカ・中近東からの大量の不法難民への対応に苦慮している。一般市民の不安は増大の一步を辿り、移民排斥を唱える極右政党の躍進を睨みながら、ヨーロッパ諸国は緊急の対応に迫られている。英国では、EUからの脱退を掲げる保守党強硬派や英国独立党の動きが懸念される。フランスのオランド社会党政権は国内での支持率も低迷し、EU内で発言力を強めるドイツを抑える力もない。EUという巨大な超国家的地域機構の政治的正統性を疑問視する声、一般市民への負の側面、国際社会におけるEUの位置づけなど、EU統合を進める政治指導者たちが応えねばならない課題は山積している。

EU統合が一頃の求心力を失い、ヨーロッパは再び危機の時代に突入していると言えよう。

6. アフリカ

—国連ミッションが直面するリスク—

望月 克哉 (国際社会学部 教授)

8月7日、西アフリカの内陸国マリで武装集団がホテルを襲撃し、交戦の後、人質をとり立て籠ったことが報じられた。同国中部の交通の要衝セバレで発生した事件は、翌日、治安部隊が突入して収束をみたものの、立て籠り犯やマリ国軍兵士のみならず、民間人を含む10名以上の死者が出た。犠牲者の中に、このホテルに宿泊していた国連平和維持活動 (PKO) の関係者が含まれていたことから、武装集団のねらいが国連要員にあったのではとの憶測もある。

2012年、マリ北部で武装勢力が軍事支配を始めた。翌13年初めには旧宗主国であるフランスが介入し、主要都市を奪還。同年4月から国連PKOとしてマリ多面的統合安定化ミッション (MINUSMA) が活動を開始して、和平プロセスを推進してきた経緯がある。ところが、武装勢力が勢いを盛り返すとともに、MINUSMAに対する攻撃も目立つようになり、2015年に入ってからはその頻度が増していた。

1月初頭にはマリ北東部、歴史都市としても知られるガオ近郊で、装備を運搬していた車輛が襲撃され、爆発物により8名の要員が負傷した。その数日後には、やはり爆破事件で7名が負傷し、この時点においてMINUSMAで命を落とした要員は累計33名、負傷者は109名に上ったことがPKO担当の国連事務次長より報告された。3月初めには首都で新たな事件が発生して国連の要員を含む5名の民間人が命を落とし、4月以降には国内各地でMINUSMAの車輛や宿営地をねらった襲撃が相次ぎ、国連事務総長自身が懸念を表明するに至った。

2014年9月の和平に向けた合意が遵守されぬ中、ここにきて襲撃が再発したことで、国連ミッションのみならず、和平プロセスそのもののリスクが高まりつつある。

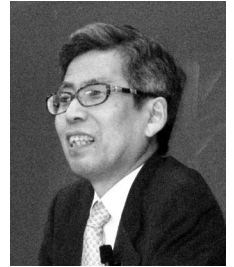
2015年度 現代史研究所連続研究講座

EU 統合はヨーロッパの救世主足り得るのか？ 全6回

第1回 「EU統合の歴史と現状」

2015年4月27日 小久保 康之（東洋英和女学院大学教授）

EU統合とは、2度にわたる世界大戦により疲弊したヨーロッパが、その原因であった独仏対立を克服し、さらにソ連共産主義の脅威に立ち向かうために、平和と経済的繁栄を求めて着手した歴史の実験である。現在、欧州大陸の28か国が加盟国となり、人口5億人を超える単一市場が形成され、国家を越えた共同体が構築されつつある。ナショナリズムを克服し、自由・民主主義、人権、法治主義を欧州大陸に根付かせた功績が高く評価され、2012年にはEUにノーベル平和賞が授与された。しかし、EU統合に伴う様々な弊害を地道に解決し、EU統合の重要性をヨーロッパ市民が共有できる環境作りが急務となっている。



第2回 「国際アクターとしてのEU：EUの対外関係」

2015年5月11日 植田 隆子（国際基督教大学教授）

日本では経済面に注目して外界を見る傾向があり、報道はEU加盟国間の見解の相違が喧伝されることが多いため、EUの実態がわかりにくい。EUはGDP、輸出入総額、開発援助および人道援助（EUと加盟国の総額）とも世界最大である。

一国で国際社会で発言しても影響力が限られていると言う認識から、EU加盟国間で対外政策の調整がなされ、域外の安定化のために軍事部門も含む支援活動も実施してきた。EUは法の支配に基づく国際秩序維持を掲げており、日本の政策と共通点が多い。日本にとって、EU外交の実態を知ることは重要である。



第3回 「ユーロはなぜ崩壊しないのか？」

2015年6月1日 田中 素香（東北大学名誉教授、中央大学経済研究所・客員研究員）

ユーロ危機は2009年に始まり、2012年には沈静化した。「ユーロ」が設計された1990年前後は、21世紀型の金融資本主義の到来を予想できなかったため、金融危機に対応できる体制が整っていなかった。そのため危機は長引いたが、2011年以降ユーロ制度が改革され、欧州安定メカニズム、銀行同盟、財政規律の強化、欧州中央銀行の権限拡大などを通じて、「ユーロ2.0体制」とすることで危機は沈静化した。ユーロは、ユーロ国を創る前に通貨を共通化するという歴史の実験であり、危機の試練を経て強化されていく。将来的には、周辺諸国への財政移転を制度化した「ユーロ3.0体制」が模索されるだろう。



第4回 「フランスと欧州統合」

2015年6月15日 渡邊 啓貴（東京外国語大学教授）

文化外交というのが近年注目されている。漫画やポケモンと言った日本のサブカルチャーも世界で注目されているが、文化外交の老舗はフランスであった。フランスは欧州統合を通じて、経済発展とドイツ封じ込め、国境を越えたりストラを進め、アメリカに対抗しようとした。ド・ゴール、ジスカル・デスタン、ミッテラン、シラク、サルコジといった歴代のフランス大統領が、時の国際情勢に応じた欧州統合政策を展開してきた。彼らの個性がフランスの対外政策に色濃く反映されていることもフランス外交の特色として挙げられる。今日では、移民排斥を掲げる国民戦線が勢力を拡大しており、フランスは不安定な状況にある。



第5回 「EU統合と市民」

2015年6月29日 田中 俊郎（慶應義塾大学名誉教授）

EUに具現化されているヨーロッパの統合は、少数のエリートによって考案され、推進されてきた。現在28カ国にまで広がった加盟国の約5億人の市民は、EUの決定によって大きく影響を受けるようになってきている。市民はどのような方法で、彼らの意見をEUの政策決定に反映させることができるのか？EUの政治に市民が直接参加できるのは、5年ごとに行われる欧州議会選挙、一部の加盟国で行われる国民投票、欧州市民権に加えて、最近導入された欧州市民イニシアティブである。それらの実態はどのようなものか、さらに、市民はEU統合をどう見ているのか。本講演の目的は、それらを明らかにすることである。



第6回 「EUの連帯と社会ガバナンス—経済危機以後の民主的正統性」

2015年7月13日 福田 耕治（早稲田大学教授）

金融のグローバル化、経済空間の越境化に比べ、政治空間の対応は遅れる傾向にある。EUレベルのデモクラシーと国民国家を単位とするデモクラシーとの間でギャップが生じ、危機的状况を生み出している。経済・社会空間の脱領域化と国際的相互依存関係の深化は、同時に問題領域間の相互浸透・波及と複合化をもたらし、社会リスクガバナンスを一層困難な状況へと追いやる。リスボン条約による制度と政策イノベーションによって、欧州公共圏における熟議に基づく連帯と民主的正統性をいかに実質的に確保するのかが問われている。ギリシャ危機の解決は、EUの連帯と民主的ガバナンスにとってまさに試金石となるであろう。



所長交代について

現代史研究所が、2003年に設立されて以来、増田弘教授が所長を務めて来られたが、増田弘教授が本年度をもって定年退職されるのに伴い、本年6月より小久保が所長の任務を引き継いだことを皆様にお伝えし、増田弘教授のこれまでのご功勞に感謝申し上げたい。（小久保康之）

発行：東洋英和女学院大学 現代史研究所 神奈川県横浜市緑区三保町32
TEL 045(922)7272 FAX 045(922)7272 E-MAIL gendaiken@toyoeiwa.ac.jp
過去の「Newsletter」「現代史研究」を検索・閲覧していただくことができます。

東洋英和 現代史研究所

Q 検索